

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第149期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 昂

【本店の所在の場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 廣 田 秀 世

【最寄りの連絡場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6605

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 廣 田 秀 世

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,263	51,763	18,140	106,315	112,736
経常利益 (百万円)	3,806	4,439	1,002	9,273	8,430
中間(当期)純利益 (百万円)	1,850	1,681	3,571	4,850	4,665
純資産額 (百万円)	15,894	23,642	36,480	22,054	27,108
総資産額 (百万円)	111,188	113,077	72,295	112,464	118,888
1株当たり純資産額 (円)	238.59	321.48	432.36	298.62	368.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.77	22.84	43.72	70.62	63.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.04	22.72	43.65	67.80	62.94
自己資本比率 (%)	14.3	20.9	49.4	19.6	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,176	1,746	3,406	13,445	8,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,234	2,615	6,584	3,055	8,560
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,085	2,469	643	9,672	926
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,957	13,956	10,198	16,837	15,902
従業員数 (名)	1,365	1,376	559	1,341	1,390
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	10,067	10,722	10,981	21,188	22,458
経常利益 (百万円)	647	1,488	1,202	1,312	2,337
中間(当期)純利益 (百万円)	570	1,462	5,658	1,058	3,000
資本金 (百万円)	6,579	8,081	11,196	8,081	8,081
発行済株式総数 (千株)	66,828	74,087	84,137	74,087	74,087
純資産額 (百万円)	13,467	18,289	30,963	17,084	20,180
総資産額 (百万円)	47,862	47,965	57,413	49,599	50,124
1株当たり純資産額 (円)	202.16	248.69	375.18	231.45	274.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.57	19.86	69.27	15.46	40.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.34	19.76	69.16	14.84	40.57
1株当たり配当額 (円)				3.00	5.00
自己資本比率 (%)	28.1	38.1	53.9	34.4	40.3
従業員数 (名)	249	295	284	246	293

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

前連結会計年度において連結子会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。同じく連結子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司は、持株比率低下により関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

なお、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

また、保土谷アシュランド(株)は、保有株式の売却に伴い資本関係が解消されたため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。同じく連結子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司は、持株比率低下により関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

なお、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

また、保土谷アシュランド(株)は、保有株式の売却に伴い資本関係が解消されたため、持分法の適用範囲から除外しております。

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)	関 係 内 容
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	11,500	イソシアネート及び機能性ウレタンの製造・販売	48.3	当社製品を供給し原料を購入、当社は工場敷地の一部を賃借、役員の兼任3名
亜細亜工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造・販売		日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	熱可塑性ポリウレタンの製造・販売		当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給、日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
日本ポリウレタン(上海)有限公司	中国上海市	200	ウレタンフォーム用システム原料、ウレタン関連製品の製造・販売		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
日本ポリウレタン(瑞安)有限公司	中国浙江省	(千US\$) 12,000	MDI製品の製造・販売、その他ウレタン関連製品の製造・販売		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造・販売		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給

(注) 亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司及びオート化学工業(株)は、関連会社日本ポリウレタン工業(株)の子会社及び関連会社であることから、議決権の所有割合の記載を省略しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密化学品	152
機能性樹脂	72
基礎化学品	115
その他	51
全社(共通)	169
合計	559

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において831名減少したのは、前連結会計年度において連結子会社であった日本ポリウレタン工業(株)が、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったこと、および同じく連結子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司が、持株比率低下により関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は284名であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加しているほか、雇用・所得情勢の改善により個人消費も堅調に推移している等、景気は回復基調にありました。

このような状況の中で、当社グループは「成長へ向けた経営基盤の確立」をテーマに、電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源のさらなる傾斜配分により事業の強化・拡大を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比1億10百万円増(0.6%増)の181億40百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前年同期比14百万円減(1.1%減)の12億82百万円とほぼ横這いでした。経常利益は、持分法投資損益の悪化により前年同期比5億64百万円減(36.0%減)の10億2百万円となりましたが、中間純利益は、特別利益として日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および関連会社の株式譲渡により、前年同期比21億31百万円増(148.1%増)の35億71百万円となりました。

(注) 平成18年4月に実施した日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡に伴い、連結決算上同社および同社が所有する子会社が当社の連結子会社から持分法適用会社となったため、連結売上高、営業利益および経常利益が前年同期比で大幅に減少いたしました。

そのため、前中間連結会計期間について当中間連結会計期間と同一基準(グループ再編後の新体制ベース)で試算した変動状況を記載しております。要約損益計算書および要約連結セグメント情報は7ページをご参照ください。

当中間連結会計期間の各セグメント別の状況につきましては次の通りであります。

精密化学品

電子材料は、トナー用電荷制御剤の国内販売は堅調に推移したものの、海外の一部大手顧客の生産調整があり、また有機光導電体材料は、事業買収効果による増加がありましたが、顧客の在庫調整の影響もあり、ともに前年同期並みとなりました。また、有機EL材料は、積極的な営業開発活動に努めた結果、正孔輸送材の販売が増加いたしました。

色素材料は、スピロン染料が主力の文具およびアルミ着色分野で需要が堅調に推移し、増加いたしました。カチロン染料は、国内アクリル繊維染色加工の縮小が依然として継続しており、減少いたしました。食品添加物は、新規市場の開拓が寄与し増加いたしました。

受託合成は、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が海外の顧客サイドの開発遅れ等により、減少いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が販売の時期ずれ、および流通段階での在庫調整の影響を受け、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、61億58百万円となり、前年同期比3億18百万円(4.9%)の減少となりました。また、営業利益は、7億66百万円となり、前年同期比1億27百万円(14.3%)の減少となりました。

機能性樹脂

樹脂材料は、主力のP T Gが特殊用途向けで需要が回復し、さらに価格是正の効果により増加いたしました。接着剤はタイヤ向け販売が堅調に推移いたしました。

建材は、前半に天候不順の影響を受けたものの、ウレタン塗膜防水材料の拡販、および駐車場物件の獲得に努めた結果、堅調に推移いたしました。

鋳材は、工作機械および建設機械の需要が増加し、主力のバインダー販売は堅調に推移いたしました。

このセグメント全体の売上高は、53億25百万円となり、前年同期比90百万円(1.7%)の増加となりました。また、営業利益は、2億26百万円となり、前年同期比1億68百万円(294.1%)の増加となりました。

基礎化学品

工業薬品は過酸化水素およびその誘導品が堅調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、48億4百万円となり、前年同期比28百万円(0.6%)の増加となりました。また、営業利益は、95百万円となり、前年同期比59百万円(38.3%)の減少となりました。

その他

このセグメント全体の売上高は、18億50百万円となり、前年同期比3億10百万円(20.2%)の増加となりました。また、営業利益は、1億93百万円となり、前年同期比3百万円(2.0%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(注) 前中間連結会計期間について当中間連結会計期間と同一基準(グループ再編後の新体制ベース、当中間連結会計期間も一部組替後)で試算した変動状況を記載しております。新体制ベースの試算値は8ページの要約連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金)は101億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億50百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億6百万円の収入となりました。

たな卸資産増加幅の縮小および当中間連結会計期間末日が休日であったことにより、前中間連結会計期間に比べ9億円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億9百万円の収入となりました。

日本ポリウレタン工業(株)の増資引受け、三菱製紙(株)の有機光導電体材料事業の譲受けによる支出があったものの、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部売却等による収入が上回り、前中間連結会計期間に比べ31億92百万円収入が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前中間連結会計期間に比べ40億93百万円増加し、59億16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億43百万円の支出となりました。

前中間連結会計期間を上回る有利子負債の削減を行ったものの、東ソー(株)に対する第三者割当増資により、前中間連結会計期間に比べ19億79百万円支出が減少いたしました。

(1) 要約連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
売上高	18,140	100.0	18,029	100.0
売上原価	12,958	71.4	13,059	72.4
売上総利益	5,182	28.6	4,969	27.6
販売費及び一般管理費	3,899	21.5	3,673	20.4
営業利益	1,282	7.1	1,296	7.2
営業外収益	491	2.7	999	5.5
営業外費用	771	4.3	729	4.0
経常利益	1,002	5.5	1,566	8.7
特別利益	5,694	31.4	7	0.0
特別損失	54	0.3	80	0.4
税金等調整前中間純利益	6,642	36.6	1,493	8.3
法人税、住民税及び事業税	2,375	13.1	90	0.5
法人税等調整額	694	3.8	43	0.2
少数株主利益	1	0.0	6	0.0
中間純利益	3,571	19.7	1,439	8.0

(2) 要約連結セグメント情報

売上高

セグメント	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
精密化学品	6,158	6,477
機能性樹脂	5,325	5,235
基礎化学品	4,804	4,776
その他	1,850	1,539
合計	18,140	18,029

営業利益

セグメント	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
精密化学品	766	894
機能性樹脂	226	57
基礎化学品	95	155
その他	193	189
合計	1,282	1,296

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,642	1,493
損益科目	5,812	514
減価償却費	858	902
売上債権の減少額	1,017	984
棚卸資産の増加額	38	965
仕入債務の増加額	355	244
その他	383	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産取得支出	1,050	409
投資有価証券取得支出	4,836	263
投資有価証券売却収入	844	
子会社株式売却収入	7,897	
その他	345	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,509	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金及び社債の純増減額	6,083	2,246
株式の発行による収入	6,231	
その他	790	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	643	2,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,273	799
現金及び現金同等物の期首残高	4,925	5,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,198	4,447

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	4,590	6.0
機能性樹脂	3,619	90.1
基礎化学品	2,366	0.3
合計	10,577	75.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	1,390	24.0
機能性樹脂	1,789	45.7
基礎化学品	2,123	8.5
その他	163	214.3
合計	5,467	19.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品については、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	326	68.1	111	94.7
合計	326	68.1	111	94.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	6,158	4.9
機能性樹脂	5,325	86.4
基礎化学品	4,804	0.6
その他	1,850	33.8
合計	18,140	65.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、新中期経営計画「イノベーション90」に基づき、「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、「高機能・高付加価値創出型企業」の実現を目指した研究開発を行っております。

現在、研究開発は当社の筑波研究所を中心として、各事業所の開発グループと連携して推進しており、新製品の売上高比率アップを目指した研究開発、主力製品の競争力向上のための生産技術の開発に注力しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は7億2百万円であります。

当中間会計期間におきましては、有機EL材料や、トナー用電荷制御材料等の電子材料の研究開発、製法の開発に注力いたしました。

次期ディスプレイとして成長が期待されている有機EL材料では、主力製品である正孔輸送材料の製造・品質保証体制を確立いたしました。さらに、電子輸送材料の高効率、長寿命化の研究開発を進めております。

トナー用電荷制御材料では、環境安全性を確保し、かつ高帯電性能を持った、市場ニーズに対応した新製品の開発を進めております。

新たに、カーボンナノチューブの応用研究を、筑波研究所を拠点に開始いたしました。ナノカーボンテクノロジーズ㈱と連携し、新事業の開拓を促進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	
計	84,137,261	84,137,261		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

定時株主総会決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,064 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり418 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 9月30日	10,050	84,137	3,115	11,196	3,115	7,093

(注) 平成18年 4月19日付で、東ソー(株)に対し、第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050千株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	28,049	33.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,274	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,924	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,685	2.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,645	1.96
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 6 1	1,643	1.95
保土谷化学工業株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町66 2	1,607	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,414	1.68
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人モルガン・スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4 20 3)	1,403	1.67
計		44,633	53.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,606,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,398,000	81,398	
単元未満株式	普通株式 1,133,261		
発行済株式総数	84,137,261		
総株主の議決権		81,398	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)と、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	1,606,000		1,606,000	1.91
計		1,606,000		1,606,000	1.91

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	658	642	477	444	426	443
最低(円)	602	447	390	361	367	375

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽ASG監査法人より中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第148期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第148期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

第149期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第149期中間会計期間の中間財務諸表

太陽ASG監査法人

また、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	13,561		10,179		15,472		
2 受取手形及び売掛金	6	27,481		12,778		30,159		
3 有価証券		1,330		20		1,230		
4 たな卸資産		15,632		5,520		14,632		
5 その他		4,228		1,116		4,926		
貸倒引当金		87		54		102		
流動資産合計		62,146	55.0	29,560	40.9	66,320	55.8	
固定資産								
1 有形固定資産	1 2							
(1) 建物及び構築物		10,511		7,175		10,841		
(2) 機械装置及び運搬具		14,433		4,117		13,709		
(3) 土地		12,905		11,094		12,907		
(4) その他		1,856		592		1,848		
有形固定資産合計		39,706	(35.1)	22,979	(31.8)	39,307	(33.1)	
2 無形固定資産								
(1) のれん				705				
(2) その他		174		34		178		
無形固定資産合計		174	(0.1)	740	(1.0)	178	(0.1)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	6,961		18,236		8,459		
(2) その他		4,765		1,375		5,306		
貸倒引当金		677		596		683		
投資その他の資産合計		11,050	(9.8)	19,015	(26.3)	13,082	(11.0)	
固定資産合計		50,931	45.0	42,734	59.1	52,568	44.2	
資産合計		113,077	100.0	72,295	100.0	118,888	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2 6	20,931		7,112		23,165	
2		100		580		580	
3	2	28,766		10,810		27,507	
4		1,210		515		1,312	
5		265		28		724	
6		7,747		3,744		4,830	
流動負債合計		59,022	52.2	22,792	31.5	58,121	48.9
固定負債							
1		1,180		600		650	
2	2	16,887		8,720		19,758	
3		1,595		1,595		1,595	
4		2,376		75		2,542	
5		280		50		304	
6		363				158	
7		1,906		1,981		2,231	
固定負債合計		24,589	21.7	13,023	18.0	27,240	22.9
負債合計		83,611	73.9	35,815	49.5	85,361	71.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,824	5.2			6,418	5.4
(資本の部)							
資本金		8,081	7.1			8,081	6.8
資本剰余金		6,478	5.7			6,478	5.5
利益剰余金		5,952	5.3			8,936	7.5
土地再評価差額金		2,416	2.1			2,416	2.0
その他有価証券評価差額金		955	0.9			1,435	1.2
為替換算調整勘定		5	0.0			11	0.0
自己株式		236	0.2			251	0.2
資本合計		23,642	20.9			27,108	22.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		113,077	100.0			118,888	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,196	15.5		
2 資本剰余金				9,594	13.2		
3 利益剰余金				12,140	16.8		
4 自己株式				678	0.9		
株主資本合計				32,253	44.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				994	1.4		
2 繰延ヘッジ損益				13	0.0		
3 土地再評価差額金				2,416	3.4		
4 為替換算調整勘定				32	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,429	4.8		
少数株主持分				796	1.1		
純資産合計				36,480	50.5		
負債純資産合計				72,295	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		51,763	100.0	18,140	100.0	112,736	100.0
売上原価		38,483	74.3	12,958	71.4	85,298	75.7
売上総利益		13,279	25.7	5,182	28.6	27,437	24.3
販売費及び一般管理費	1	8,383	16.2	3,899	21.5	17,921	15.9
営業利益		4,896	9.5	1,282	7.1	9,516	8.4
営業外収益							
1 受取利息		23		8		48	
2 受取配当金		83		42		127	
3 固定資産賃貸料		38		34		87	
4 連結調整勘定償却		204				409	
5 負ののれん償却				158			
6 持分法による投資利益		66		177		116	
7 雑収入		148	566	69	491	301	1,090
営業外費用							
1 支払利息		442		251		845	
2 たな卸資産廃棄評価損		76		34		222	
3 退職給付引当金繰入額		188		207		387	
4 雑損失		315	1,023	277	771	720	2,176
経常利益		4,439	8.6	1,002	5.5	8,430	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益		9		2		10	
2 投資有価証券売却益		15				15	
3 関係会社株式売却益				5,692			
4 その他の特別利益		0	25	0.0	5,694	31.4	0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	133		54		344	
2 減損損失	3	1,494				1,524	
3 投資有価証券評価損		21				0	
4 その他の特別損失		1,648	3.2	54	0.3	0	1,869
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,816	5.4	6,642	36.6	6,587	5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,165		2,375		2,197	
法人税等調整額		473	692	1.3	694	3,070	16.9
少数株主利益		441	0.9	1	0.0	1,001	0.9
中間(当期)純利益		1,681	3.2	3,571	19.7	4,665	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,478		6,478
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,478		6,478
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,408		4,408
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,681		4,665	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		36		36	
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高		59	1,777	59	4,761
利益剰余金減少高					
1 配当金		221		221	
2 役員賞与		11	233	11	233
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,952		8,936

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	6,478	8,936	251	23,245
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,115	3,115			6,231
剰余金の配当(注)			367		367
中間純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				429	429
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,115	3,115	3,203	426	9,008
平成18年9月30日残高(百万円)	11,196	9,594	12,140	678	32,253

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,435		2,416	11	3,863	6,418	33,526
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							6,231
剰余金の配当(注)							367
中間純利益							3,571
自己株式の取得							429
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	440	13		21	433	5,621	6,054
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	440	13		21	433	5,621	2,953
平成18年9月30日残高(百万円)	994	13	2,416	32	3,429	796	36,480

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,816	6,642	6,587
2 減価償却費		2,092	780	4,641
3 減損損失		1,494		1,524
4 のれん償却			78	
5 引当金の増減額		323	180	501
6 受取利息及び配当金		107	51	175
7 支払利息		442	251	845
8 為替差益		94	0	135
9 連結調整勘定償却		204		409
10 負ののれん償却			158	
11 持分法による投資利益		66	177	116
12 有形固定資産売却益		9	2	10
13 有形固定資産除却損		126	18	215
14 投資有価証券売却益		15		15
15 関係会社株式売却益			5,692	
16 投資有価証券評価損		21		0
17 役員賞与		18		18
18 売上債権の増減額		1,104	1,017	1,546
19 たな卸資産の増加額		1,148	38	127
20 仕入債務の増減額		208	355	1,977
21 その他資産・負債の 増減額		526	309	169
22 未払消費税等の減少額		567	88	609
23 その他		44	3	36
小計		4,762	3,066	12,923
24 利息及び配当金の受取額		157	796	226
25 利息の支払額		460	246	864
26 法人税等の支払額		2,713	209	4,252
営業活動による キャッシュ・フロー		1,746	3,406	8,033

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		690	4	1,577
2 定期預金の払出による 収入		832	7	1,754
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		2,481	250	7,395
4 営業の譲受による支出			800	
5 有形固定資産の売却に よる収入		43	6	64
6 投資有価証券の取得 による支出		264	4,836	845
7 投資有価証券の売却 による収入		24	844	134
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出			1,196	
9 貸付による支出		1,239	370	2,673
10 貸付金の回収による収入		1,181	3	2,665
11 その他		21	11	687
投資活動による キャッシュ・フロー		2,615	6,584	8,560
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,348	3,415	2,205
2 長期借入による収入		1,300		7,850
3 長期借入金の返済による 支出		5,098	2,618	9,894
4 社債の償還による支出		50	50	100
5 株式の発行による収入			6,231	
6 配当金の支払額		218	364	218
7 少数株主への配当金の 支払額		592		595
8 自己株式の売却による収入		0	2	1
9 自己株式の取得による支出		159	429	175
財務活動による キャッシュ・フロー		2,469	643	926
現金及び現金同等物に係る 換算差額		106	0	168
現金及び現金同等物の 減少額		3,231	3,821	1,285
現金及び現金同等物の 期首残高		16,837	15,902	16,837
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高			1,882	
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		350		350
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,956	10,198	15,902

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス(株)は4月1日付で、アイゼン保土谷(株)は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ニッテイ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)及び(株)日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、(株)日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は8社であります。 主要な連結子会社名 日本パーオキサイド(株)、保土谷建材工業(株)、桂産業(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において連結子会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。同じく連結子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司は、持株比率低下により関連会社となったため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ナノカーボンテクノロジー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は7社であります。 主要な会社等の名称 日本ポリウレタン工業(株)、亜細亜工業(株)、(株)日本グリーンアンドガーデン なお、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 また、保土谷アシュランド(株)は、保有株式の売却に伴い資本関係が解消されたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス(株)は4月1日付で、アイゼン保土谷(株)は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司、ニッテイ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)及び(株)日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、(株)日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ニッテイ(株)、南陽化成(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)及び日本ポリウレタン(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ナノカーボンテクノロジー(株)、ニッテイ(株)、南陽化成(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司、ニッテイ(株)、南陽化成(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本ポリウレタン(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち日本パーオキサイド(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、為替予約については 振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理を、金 利スワップについては特例 処理の要件を満たしている 場合は特例処理を採用して おります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、 基本的に外貨建取引の成約 高の範囲内で行い、金利ス ワップ取引については、基 本的に金利変動リスクをヘ ッジする目的として行い、 投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定につ いては、ヘッジ手段とヘッ ジ対象の経過期間に係るキ ャッシュ・フロー総額の変 動額を比較する方法を採用 しております。 なお、ヘッジ手段とヘッ ジ対象に関する重要な条件が 同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して キャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定 することができるものにつ いては、ヘッジの有効性の 判定は、省略しておしま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によってお ります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が138百万円増加しております。また減損損失1,494百万円の発生により税金等調整前中間純利益は1,355百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。また減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,696百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が318百万円増加しております。また減損損失1,524百万円の発生により税金等調整前当期純利益は1,205百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。また減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間41百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、負ののれん償却と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、負ののれん償却と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 80,543百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 30百万円</p> <p>土地 6,962百万円 (6,622百万円)</p> <p>建物及び構築物 3,227百万円 (2,881百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 6,356百万円 (6,356百万円)</p> <p>投資有価証券 111百万円</p> <p>計 16,688百万円 (15,859百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 7,441百万円 (6,826百万円)</p> <p>長期借入金 13,456百万円 (12,980百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 253百万円</p> <p>計 21,151百万円 (19,806百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,625百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,909百万円 (1,909百万円)</p> <p>建物及び構築物 1,773百万円 (1,773百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,816百万円 (2,816百万円)</p> <p>投資有価証券 141百万円</p> <p>計 6,640百万円 (6,499百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 3,719百万円 (3,719百万円)</p> <p>長期借入金 6,570百万円 (6,570百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 306百万円</p> <p>計 10,596百万円 (10,289百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 79,927百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 3,141百万円 (2,801百万円)</p> <p>建物及び構築物 3,292百万円 (2,960百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 5,662百万円 (5,662百万円)</p> <p>投資有価証券 126百万円</p> <p>計 12,223百万円 (11,424百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 6,404百万円 (6,059百万円)</p> <p>長期借入金 16,794百万円 (16,132百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 213百万円</p> <p>計 23,412百万円 (22,192百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p>																																				
保証債務	保証債務	保証債務																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,140</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	966	従業員	銀行借入	173	計		1,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>917</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	747	従業員	銀行借入	170	計		917	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>979</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	820	従業員	銀行借入	159	計		979
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																				
共同過酸化水素㈱	銀行借入	966																																				
従業員	銀行借入	173																																				
計		1,140																																				
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																				
共同過酸化水素㈱	銀行借入	747																																				
従業員	銀行借入	170																																				
計		917																																				
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																				
共同過酸化水素㈱	銀行借入	820																																				
従業員	銀行借入	159																																				
計		979																																				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 115百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>
<p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>
<p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>
	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 249百万円</p> <p>支払手形 359百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。			
発送費 3,292百万円				発送費 1,062百万円				発送費 7,450百万円			
人件費 1,362百万円				人件費 780百万円				人件費 3,148百万円			
賞与引当金 繰入額 387百万円				賞与引当金 繰入額 220百万円				賞与引当金 繰入額 445百万円			
退職給付 引当金繰入額 190百万円				退職給付 引当金繰入額 92百万円				退職給付 引当金繰入額 383百万円			
役員退職慰労 引当金繰入額 28百万円				役員退職慰労 引当金繰入額 6百万円				役員退職慰労 引当金繰入額 61百万円			
研究費 1,155百万円				研究費 702百万円				研究費 2,384百万円			
2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。			
建物及び 構築物 17百万円				解体撤去費用 36百万円				建物 及び構築物 35百万円			
機械装置 及び運搬具 101百万円								機械装置 及び運搬具 163百万円			
上記解体撤去 費用 6百万円								上記解体撤去 費用 128百万円			
3 減損損失の内容は、次のと おりであります。								3 減損損失の内容は、次のと おりであります。			
場所	用途	種類	減損 金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損 金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損 金額 (百万円)
山口県 周南市	生産設備	機械装置 等	1,494	山口県 周南市	生産設備	機械装置 等	1,524	山口県 周南市	生産設備	機械装置 等	1,524
<p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。</p> <p>上記の生産設備(機能性樹脂)については、投資額の回収が見込めない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,494百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置1,240百万円、建物及び構築物249百万円、その他3百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>								<p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。</p> <p>上記の生産設備(機能性樹脂)については、投資額の回収が見込めない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,524百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置1,258百万円、建物及び構築物262百万円、その他3百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	74,087	10,050		84,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 10,050千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	567	1,045	6	1,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り及びストック・オプション用の買増しによる増加 1,045千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 6千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	367	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 13,561百万円	現金及び 預金勘定 10,179百万円	現金及び 預金勘定 15,472百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 826百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 791百万円
マネー・ マネジメント・ ファンド及び コマーシャル・ ペーパー (有価証券勘定) 1,221百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド (有価証券勘定) 20百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド及び コマーシャル・ ペーパー (有価証券勘定) 1,221百万円
現金及び 現金同等物 13,956百万円	現金及び 現金同等物 10,198百万円	現金及び 現金同等物 15,902百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,641</td> <td>1,004</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,222</td> <td>589</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>418</td> <td>415</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,641	1,004	2,645	減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811	中間期末残高相当額	418	415	833	1年以内	500百万円	1年超	360百万円	合計	860百万円	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>218</td> <td>159</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114</td> <td>108</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>103</td> <td>50</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	218	159	378	減価償却累計額相当額	114	108	223	中間期末残高相当額	103	50	154	1年以内	127百万円	1年超	29百万円	合計	157百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	82百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,440</td> <td>878</td> <td>2,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,143</td> <td>484</td> <td>1,627</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>297</td> <td>394</td> <td>691</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,440	878	2,319	減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627	期末残高相当額	297	394	691	1年以内	475百万円	1年超	250百万円	合計	726百万円	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	368百万円	支払利息相当額	21百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,641	1,004	2,645																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811																																																																																			
中間期末残高相当額	418	415	833																																																																																			
1年以内	500百万円																																																																																					
1年超	360百万円																																																																																					
合計	860百万円																																																																																					
支払リース料	219百万円																																																																																					
減価償却費相当額	193百万円																																																																																					
支払利息相当額	12百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	218	159	378																																																																																			
減価償却累計額相当額	114	108	223																																																																																			
中間期末残高相当額	103	50	154																																																																																			
1年以内	127百万円																																																																																					
1年超	29百万円																																																																																					
合計	157百万円																																																																																					
支払リース料	108百万円																																																																																					
減価償却費相当額	82百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,440	878	2,319																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627																																																																																			
期末残高相当額	297	394	691																																																																																			
1年以内	475百万円																																																																																					
1年超	250百万円																																																																																					
合計	726百万円																																																																																					
支払リース料	414百万円																																																																																					
減価償却費相当額	368百万円																																																																																					
支払利息相当額	21百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失)</p> <p>同左</p>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失)</p> <p>同左</p>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																																																																		
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,100	1,100	0
計	1,100	1,100	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,296	4,091	1,794
その他	19	21	1
計	2,316	4,112	1,796

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	19
計	19
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,560
その他	221
計	1,781

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	2,493	3,881	1,388
その他	18	23	4
計	2,511	3,905	1,393

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	443
その他	20
計	463

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,734	5,376	2,642
その他	18	25	6
計	2,753	5,401	2,648

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	9
計	9
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,560
その他	221
計	1,781

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,477	39,125	4,776	1,383	51,763		51,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	175	0	677	853	(853)	
計	6,477	39,301	4,776	2,061	52,616	(853)	51,763
営業費用	5,583	35,646	4,621	1,871	47,723	(856)	46,866
営業利益	894	3,654	155	189	4,893	3	4,896

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,158	5,325	4,804	1,850	18,140		18,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		473	474	(474)	
計	6,159	5,326	4,804	2,324	18,615	(474)	18,140
営業費用	5,393	5,100	4,709	2,130	17,332	(474)	16,858
営業利益	766	226	95	193	1,282	0	1,282

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,094	84,413	11,164	4,064	112,736		112,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	393	0	1,384	1,783	(1,783)	
計	13,100	84,807	11,164	5,448	114,519	(1,783)	112,736
営業費用	11,117	78,008	10,913	4,965	105,004	(1,784)	103,220
営業利益	1,982	6,798	250	482	9,515	0	9,516

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 精密化学品 トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂 ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品(当中間連結会計期間を除く)、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (3) 基礎化学品 過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、前中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより前中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業利益がそれぞれ138百万円、318百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,712	1,396	1,106	274	17,489
連結売上高(百万円)					51,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	2.7	2.1	0.5	33.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,034	1,263	780	59	3,138
連結売上高(百万円)					18,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	7.0	4.3	0.3	17.3

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,318	3,278	2,577	797	39,971
連結売上高(百万円)					112,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	2.9	2.3	0.7	35.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

相手先企業の名称	三菱製紙株式会社
取得した事業の内容	有機光導電体材料事業
企業結合を行った主な理由	電子材料事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	営業の譲受け
結合後企業の名称	保土谷化学工業株式会社
取得した議決権比率	

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1)取得した事業の取得原価 800百万円

(2)取得原価の内訳

有形固定資産 15百万円

のれん 784百万円

4. 発生したのれんの金額等

(1)のれん 784百万円

(2)発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産 15百万円

6. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 321.48円	1株当たり純資産額 432.36円	1株当たり純資産額 368.57円
1株当たり中間純利益 22.84円	1株当たり中間純利益 43.72円	1株当たり当期純利益 63.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 43.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62.94円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		36,480	
普通株式に係る純資産額(百万円)		35,683	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		796	
普通株式の発行済株式数(千株)		84,137	
普通株式の自己株式数(千株)		1,606	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		82,530	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,681	3,571	4,665
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,681	3,571	4,654
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金			10
普通株主に帰属しない金額(百万円)			10
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,638	81,685	73,587
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	374	124	375
普通株式増加数(千株)	374	124	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>重要な設備投資計画の決定 当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業㈱における下記内容の設備投資計画を決議しました。</p> <p>1. 目的 ポリウレタン材料用原料MDIのアジアでの旺盛な需要拡大に対応して、安定供給を図るべく設備能力を増強。</p> <p>2. 設備投資の内容 山口県周南市の東ソー㈱南陽事業所内に年産20万トンのMDI製造設備を建設。</p> <p>3. 設備導入時期 平成18年10月 着工予定 平成19年10月 完成予定</p> <p>4. 営業・生産活動に及ぼす影響 当該設備の完成により、MDIの生産能力が約2倍となる見込。</p>	<p>横浜工場再構築の決定 当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、当社横浜工場の再構築、生産品の再編と危険物物流事業の拡大を決議しました。</p> <p>(生産品の再編) 現在、横浜工場では、各種染料、農業原体、各種樹脂材料等の多品種を生産しております。今回、生産品個々の収益性・将来性等を見直し再編を行った結果、次の通りとなります。</p> <p>(1) 高付加価値・差別化製品を主体に生産を継続していきます。 (2) それ以外の製品については引き続き自社開発を継続し、他工場への移管もしくは外部へ生産委託し収益力の向上を図ります。 (3) 一部の低収益品目については、事業撤退を行うこととしております。</p>	<p>1 子会社株式の売却 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業㈱の株式の一部を東ソー㈱に譲渡することを決議し、平成18年4月14日に売却しました。</p> <p>(売却の理由) 日本ポリウレタン工業㈱の中長期的な成長戦略において東ソー㈱との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断したため。 (当該子会社の事業内容) ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>500千株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>80億円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>約48億円</td> </tr> </table> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 65% 売却後の議決権比率 48%</p> <p>(1%未満は四捨五入) これに伴い日本ポリウレタン工業㈱は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>2 新株の発行 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、東ソー㈱に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年4月19日に発行しました。</p> <p>(第三者割当増資の理由) 東ソー㈱との連携を強化すると共に当社の成長分野への新規投資資金の確保及び財務体質の改善のため。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式10,050,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき620円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき310円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年4月19日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年4月19日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> </table> <p>3 株主割当増資の引受け 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社日本ポリウレタン工業㈱が行う株主割当増資を出資比率に応じて引受けすることを決議し、平成18年6月15日に払込を完了しました。</p> <p>(株主割当増資引受けの理由) 日本ポリウレタン工業㈱はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保及び財務体質強化のため。 (当該関連会社の事業内容) ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <table border="0"> <tr> <td>当社の引受価額</td> <td>4,833百万円</td> </tr> <tr> <td>議決権の比率</td> <td>当社 48% 東ソー㈱ 52%</td> </tr> </table> <p>(1%未満は四捨五入)</p>	売却株数	500千株	売却価額	80億円	売却益	約48億円	発行株式数	普通株式10,050,000株	発行価額	1株につき620円	発行価額の総額	6,231百万円	資本組入額	1株につき310円	申込期日	平成18年4月19日	払込期日	平成18年4月19日	配当起算日	平成18年4月1日	当社の引受価額	4,833百万円	議決権の比率	当社 48% 東ソー㈱ 52%
売却株数	500千株																									
売却価額	80億円																									
売却益	約48億円																									
発行株式数	普通株式10,050,000株																									
発行価額	1株につき620円																									
発行価額の総額	6,231百万円																									
資本組入額	1株につき310円																									
申込期日	平成18年4月19日																									
払込期日	平成18年4月19日																									
配当起算日	平成18年4月1日																									
当社の引受価額	4,833百万円																									
議決権の比率	当社 48% 東ソー㈱ 52%																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,356		7,507		2,719	
2 受取手形	5	546		441		404	
3 売掛金		6,794		7,527		7,276	
4 たな卸資産		3,751		3,305		3,241	
5 短期貸付金		1,017		1,176		1,585	
6 その他		1,351		839		1,868	
貸倒引当金		14		16		16	
流動資産合計		15,803	32.9	20,782	36.2	17,080	34.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		3,485		3,255		3,362	
(2) 構築物		2,954		2,767		2,831	
(3) 機械装置		3,834		3,277		3,487	
(4) 土地		4,447		4,449		4,449	
(5) 建設仮勘定		33		119		101	
(6) その他		313		397		370	
有形固定資産合計		15,069	(31.4)	14,267	(24.8)	14,602	(29.1)
2 無形固定資産							
(1) のれん				705			
(2) その他		27		25		27	
無形固定資産合計		27	(0.1)	731	(1.3)	27	(0.1)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,270		18,608		15,486	
(2) 長期貸付金		2,467		2,761		2,642	
(3) その他		921		857		880	
貸倒引当金		594		594		594	
投資その他の資産合計		17,064	(35.6)	21,631	(37.7)	18,414	(36.7)
固定資産合計		32,162	67.1	36,630	63.8	33,044	65.9
資産合計		47,965	100.0	57,413	100.0	50,124	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	261		112		163	
2 買掛金		2,864		3,961		3,337	
3 1年以内償還予定の社債		100		100		100	
4 短期借入金	2	14,093		9,808		13,469	
5 未払法人税等		37		2,099		60	
6 預り金		27		45		26	
7 賞与引当金		249		273		270	
8 その他		755		949		661	
流動負債合計		18,390	38.4	17,351	30.2	18,090	36.1
固定負債							
1 社債		700		600		650	
2 長期借入金	2	10,094		7,920		10,338	
3 退職給付引当金				40		122	
4 その他		491		537		743	
固定負債合計		11,285	23.5	9,098	15.9	11,854	23.6
負債合計		29,676	61.9	26,449	46.1	29,944	59.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		3,978				3,978	
2 その他資本剰余金		2,500				2,500	
資本剰余金合計		6,478	13.5			6,478	13.0
利益剰余金							
1 任意積立金		1,400				1,400	
2 中間(当期)未処分利益		1,923				3,461	
利益剰余金合計		3,324	6.9			4,862	9.7
その他有価証券評価差額金		641	1.4			1,009	2.0
自己株式		236	0.5			251	0.5
資本合計		18,289	38.1			20,180	40.3
負債資本合計		47,965	100.0			50,124	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1				11,196	19.5		
2 資本剰余金							
				7,093			
				2,500			
				9,594	16.7		
3 利益剰余金							
				2,900			
				7,252			
				10,153	17.7		
4 自己株式							
				678	1.2		
				30,266	52.7		
評価・換算差額等							
1				709	1.2		
2				11	0.0		
				697	1.2		
				30,963	53.9		
				57,413	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,722	100.0		10,981	100.0		22,458	100.0
売上原価			8,203	76.5		8,174	74.4		16,956	75.5
売上総利益			2,518	23.5		2,807	25.6		5,502	24.5
販売費及び一般管理費			1,759	16.4		1,948	17.8		3,520	15.7
営業利益			759	7.1		858	7.8		1,981	8.8
営業外収益	1		1,408	13.1		1,064	9.7		1,729	7.7
営業外費用	2		679	6.3		720	6.6		1,373	6.1
経常利益			1,488	13.9		1,202	10.9		2,337	10.4
特別利益	3					7,535	68.6			
特別損失	4		73	0.7		51	0.4		104	0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,415	13.2		8,686	79.1		2,232	10.0
法人税、住民税 及び事業税		12			2,215			30		
法人税等調整額		60	47	0.4	813	3,028	27.6	798	768	3.4
中間(当期)純利益			1,462	13.6		5,658	51.5		3,000	13.4
前期繰越利益			458						458	
合併に伴う未処分利益 受入額			1						1	
中間(当期)未処分利益			1,923						3,461	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	3,978	2,500	6,478
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	3,115	3,115		3,115
剰余金の配当 (注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の積立 (注)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,115	3,115	0	3,115
平成18年9月30日残高(百万円)	11,196	7,093	2,500	9,594

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,400	3,461	4,862	251	19,170
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					6,231
剰余金の配当 (注)		367	367		367
中間純利益		5,658	5,658		5,658
自己株式の取得				429	429
自己株式の処分				2	2
別途積立金の積立 (注)	1,500	1,500			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,500	3,790	5,290	426	11,095
平成18年9月30日残高(百万円)	2,900	7,252	10,153	678	30,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,009		1,009	20,180
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				6,231
剰余金の配当 (注)				367
中間純利益				5,658
自己株式の取得				429
自己株式の処分				2
別途積立金の積立 (注)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	300	11	312	312
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	300	11	312	10,782
平成18年9月30日残高(百万円)	709	11	697	30,963

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(8百万円)として処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を流動負債のその他に表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 同左 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を流動資産のその他に表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,975百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間末1,205百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,032百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)6,969百万円は、長期借入金12,234百万円(1年以内返済予定を含む)の担保に供しております。</p> <p>土地 1,882百万円 建物 970百万円 構築物 753百万円 機械装置 3,362百万円</p> <hr/> <p>計 6,969百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,986百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,228百万円は、長期借入金10,289百万円(1年以内返済予定を含む)の担保に供しております。</p> <p>土地 2,638百万円 建物 990百万円 構築物 782百万円 機械装置 2,816百万円</p> <hr/> <p>計 7,228百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,442百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,590百万円は、長期借入金12,392百万円(1年以内返済予定の長期借入金3,920百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>土地 2,638百万円 建物 1,024百万円 構築物 804百万円 機械装置 3,122百万円</p> <hr/> <p>計 7,590百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証を行っております。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業㈱</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (460 千米ドル)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の 為替相場により円換算しております。</p>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業㈱	銀行借入 買入債務	1,119	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (460 千米ドル)	52	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	311	従業員	銀行借入	7	合計		1,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業㈱</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (950 千米ドル)</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の 為替相場により円換算しております。</p>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業㈱	銀行借入 買入債務	1,104	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (950 千米ドル)	112	従業員	銀行借入	6	合計		1,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業㈱</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (300 千米ドル)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の 為替相場により円換算しております。</p>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業㈱	銀行借入 買入債務	1,069	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (300 千米ドル)	35	従業員	銀行借入	6	合計		1,111
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																
桂産業㈱	銀行借入 買入債務	1,119																																																
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (460 千米ドル)	52																																																
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	311																																																
従業員	銀行借入	7																																																
合計		1,489																																																
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																
桂産業㈱	銀行借入 買入債務	1,104																																																
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (950 千米ドル)	112																																																
従業員	銀行借入	6																																																
合計		1,222																																																
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																
桂産業㈱	銀行借入 買入債務	1,069																																																
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (300 千米ドル)	35																																																
従業員	銀行借入	6																																																
合計		1,111																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 42百万円 支払手形 21百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 56百万円 受取配当金 1,177百万円 固定資産賃貸料 62百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 57百万円 受取配当金 899百万円 固定資産賃貸料 56百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 100百万円 受取配当金 1,334百万円 固定資産賃貸料 131百万円
2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 265百万円 退職給付引当金繰入額 187百万円	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 232百万円 退職給付引当金繰入額 187百万円	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 497百万円 退職給付引当金繰入額 374百万円
	3 特別利益項目のうち重要なもの 関係会社株式売却益 7,534百万円	
4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 32百万円 上記の解体撤去費用 6百万円 投資有価証券評価損 21百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 8百万円 上記の解体撤去費用 36百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 56百万円 上記の解体撤去費用 19百万円
5 減価償却額 有形固定資産 701百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 662百万円 無形固定資産 1百万円	5 減価償却額 有形固定資産 1,372百万円 無形固定資産 64百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	567	1,045	6	1,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り及びストック・オプション用の買増しによる増加 1,045千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 6千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 481 470 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>233</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,135</td> <td>172</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>400</td> <td>61</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 750 470 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 929 470 1086"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	233	1,769	減価償却累計額相当額	1,135	172	1,307	中間期末残高相当額	400	61	461		金額	1年以内	355百万円	1年超	127百万円	合計	482百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="513 481 896 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>218</td> <td>122</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114</td> <td>91</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>103</td> <td>30</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="513 750 896 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="513 929 896 1086"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	218	122	341	減価償却累計額相当額	114	91	206	中間期末残高相当額	103	30	134		金額	1年以内	120百万円	1年超	15百万円	合計	135百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 481 1315 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,430</td> <td>122</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,137</td> <td>79</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>292</td> <td>42</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 750 1315 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 929 1315 1086"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,430	122	1,552	減価償却累計額相当額	1,137	79	1,217	期末残高相当額	292	42	335		金額	1年以内	338百万円	1年超	19百万円	合計	358百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	230百万円	支払利息相当額	13百万円
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,535	233	1,769																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,135	172	1,307																																																																																									
中間期末残高相当額	400	61	461																																																																																									
	金額																																																																																											
1年以内	355百万円																																																																																											
1年超	127百万円																																																																																											
合計	482百万円																																																																																											
支払リース料	136百万円																																																																																											
減価償却費相当額	120百万円																																																																																											
支払利息相当額	7百万円																																																																																											
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	218	122	341																																																																																									
減価償却累計額相当額	114	91	206																																																																																									
中間期末残高相当額	103	30	134																																																																																									
	金額																																																																																											
1年以内	120百万円																																																																																											
1年超	15百万円																																																																																											
合計	135百万円																																																																																											
支払リース料	104百万円																																																																																											
減価償却費相当額	79百万円																																																																																											
支払利息相当額	3百万円																																																																																											
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,430	122	1,552																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,137	79	1,217																																																																																									
期末残高相当額	292	42	335																																																																																									
	金額																																																																																											
1年以内	338百万円																																																																																											
1年超	19百万円																																																																																											
合計	358百万円																																																																																											
支払リース料	260百万円																																																																																											
減価償却費相当額	230百万円																																																																																											
支払利息相当額	13百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合におけるパーチェス法関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

相手先企業の名称	三菱製紙株式会社
取得した事業の内容	有機光導電体材料事業
企業結合を行った主な理由	電子材料事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	営業の譲受け
結合後企業の名称	保土谷化学工業株式会社
取得した議決権比率	

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1)取得した事業の取得原価 800百万円

(2)取得原価の内訳

有形固定資産 15百万円

のれん 784百万円

4. 発生したのれんの金額等

(1)のれん金額 784百万円

(2)発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産 15百万円

6. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 248.69円	1株当たり純資産額 375.18円	1株当たり純資産額 274.49円
1株当たり中間純利益 19.86円	1株当たり中間純利益 69.27円	1株当たり当期純利益 40.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 69.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40.57円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		30,963	
普通株式に係る純資産額(百万円)		30,963	
普通株式の発行済株式数(千株)		84,137	
普通株式の自己株式数(千株)		1,606	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		82,530	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,462	5,658	3,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,462	5,658	3,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,638	81,685	73,587
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	374	124	375
普通株式増加数(千株)	374	124	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																						
	<p>横浜工場再構築の決定 当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、当社横浜工場の再構築、生産品の再編と危険物物流事業の拡大を決議しました。</p> <p>(生産品の再編) 現在、横浜工場では、各種染料、農薬原体、各種樹脂材料等の多品種を生産しております。今回、生産品個々の収益性・将来性等を見直し再編を行った結果、次の通りとなります。</p> <p>(1) 高付加価値・差別化製品を主体に生産を継続していきます。 (2) それ以外の製品については引き続き自社開発を継続し、他工場への移管もしくは外部へ生産委託し収益力の向上を図ります。 (3) 一部の低収益品目については、事業撤退を行うこととしております。</p>	<p>1 子会社株式の売却 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、子会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を東ソー(株)に譲渡することを決議し、平成18年4月14日に売却しました。</p> <p>(売却の理由) 日本ポリウレタン工業(株)の中長期的な成長戦略において東ソー(株)との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断したため。</p> <p>(当該子会社の事業内容) ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>500千株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>80億円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>約67億円</td> </tr> </table> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 65% 売却後の議決権比率 48% (1%未満は四捨五入)</p> <p>これに伴い日本ポリウレタン工業(株)は、当社の子会社から関連会社となりました。</p> <p>2 新株の発行 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、東ソー(株)に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年4月19日に発行しました。</p> <p>(第三者割当増資の理由) 東ソー(株)との連携を強化すると共に、当社の成長分野への新規投資資金の確保及び財務体質の改善のため。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 10,050,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 620円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 310円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年4月19日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年4月19日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> </table> <p>3 株主割当増資の引受け 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、関連会社日本ポリウレタン工業(株)が行う株主割当増資を出資比率に応じて引受けすることを決議し、平成18年6月15日に払込を完了しました。</p> <p>(株主割当増資引受けの理由) 日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保及び財務体質強化のため。</p> <p>(当該関連会社の事業内容) ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <table border="0"> <tr> <td>当社の引受価額</td> <td>4,833百万円</td> </tr> </table> <p>議決権の比率 当社48% 東ソー(株)52% (1%未満は四捨五入)</p>	売却株数	500千株	売却価額	80億円	売却益	約67億円	発行株式数	普通株式 10,050,000株	発行価額	1株につき 620円	発行価額の総額	6,231百万円	資本組入額	1株につき 310円	申込期日	平成18年4月19日	払込期日	平成18年4月19日	配当起算日	平成18年4月1日	当社の引受価額	4,833百万円
売却株数	500千株																							
売却価額	80億円																							
売却益	約67億円																							
発行株式数	普通株式 10,050,000株																							
発行価額	1株につき 620円																							
発行価額の総額	6,231百万円																							
資本組入額	1株につき 310円																							
申込期日	平成18年4月19日																							
払込期日	平成18年4月19日																							
配当起算日	平成18年4月1日																							
当社の引受価額	4,833百万円																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第148期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日に
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第148期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年9月8日に
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(提出会社の特定子会社の
異動)、同条同項第12号(提出会社の財政
状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象)及び同条同項第19号(連結会社の財
政状態及び経営成績に著しい影響を与
える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年4月3日に
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成18年4月3日に
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月11日
平成18年5月10日
平成18年6月9日
平成18年7月11日
平成18年8月11日
平成18年9月11日
平成18年10月13日
平成18年11月16日
平成18年12月15日に
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社における重要な設備投資計画を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 教 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日開催の取締役会において、横浜工場の再構築、生製品の再編と危険物物流事業の拡大を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 教 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日開催の取締役会において、横浜工場の再構築、生産品の再編と危険物物流事業の拡大を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。